

件 名	平成29年度 国の施策・予算に関する提案・要望について
経 過 ・ 現 状 政 策 課 題	【政策課題】 ○堺市マスタープランにおける本市の将来像の実現に向け、重点施策を着実に推進するために、国における規制緩和や制度設計、財源確保などについて、積極的に働きかけていく必要がある。 ○社会経済情勢などを踏まえ、今年度は特に防災・減災の推進や中心市街地の活性化につながる都市機能の充実と子育て支援施策の推進を最重点項目とする。
対 応 方 針 今 後 の 取 組 (案)	今年度は、以下の視点に基づき19項目を選定し、国に対して提案・要望活動を実施する。 【選定の視点】 ①国が法律や制度の改正等を行うことにより、本市の事業推進が図られるもの。 ②市域内における国事業の推進を内容とするもの。 ③国による財政措置の拡充や事業採択等を内容とするもの。 ※19項目の中から「都市機能の充実」、「子育て」の観点をもとに、最重点要望項目4項目を選定 【提案・要望項目】 ◎最重点要望項目 4項目 ・ 阪神高速道路大和川線事業の推進について ・ 防災・減災対策の推進について （都市計画道路の整備、橋梁の長寿命化並びに耐震化、密集市街地整備、水道管の耐震化、下水道事業の推進） ・ 社会資本総合整備計画「堺東駅周辺地域の活性化」について ・ 子育て支援施策の推進について （保育所等利用待機児童の解消、放課後施策の円滑な実施） ○重点要望項目 15項目（地方分権改革の推進等） 【要望活動のスケジュール（予定）】 ・ 6月中 自由民主党国会議員説明会、公明党国会議員説明会、民進党国会議員説明会を予定 ・ 説明会終了後 関係省庁への要望活動を実施
効 果 の 想 定	・ 国の制度改正 ・ 国における財源確保（国の平成29年度予算への提案・要望内容の反映） （各省庁からの概算要求・財務省の予算内示等の状況確認）
関 係 局 と の 政 策 連 携	以下の各要望項目所管局及び東京事務所と緊密な連携を図る。 市長公室、財政局、文化観光局、健康福祉局、子ども青少年局、産業振興局、建築都市局、建設局、上下水道局、教育委員会事務局

平成29年度 国の施策・予算に関する提案・要望項目一覧表

資料

No.	最重点	新規 変更	要望項目	要望の種類	提案・ 要望先	所管局	昨年度 最重点
◆都市機能の充実にに向けた基盤整備							
1	○		阪神高速道路大和川線事業の推進について	財源確保	国土交通省	建設局	
2	○		防災・減災対策の推進について				○
			○都市計画道路の整備について	財源確保	国土交通省	建設局 建築都市局	
			○市民の命と暮らしを守る橋梁等の長寿命化修繕並びに耐震強化事業について	財源確保	国土交通省	建設局	
			○密集市街地整備事業の推進について	財源確保 制度改正	国土交通省	建築都市局	
			○水道管の耐震化の推進について	交付金 対象拡充	厚生労働省	上下水道局	
			○大都市活動を支える下水道事業の推進について	財源確保	国土交通省	上下水道局	
3	○		社会資本総合整備計画「堺東駅周辺地域の活性化」について	財源確保	国土交通省	建築都市局	○
◆子どもたちを健やかに育む環境づくり							
4	○		子育て支援施策の推進について				○
			○保育所等利用待機児童の解消に向けて	国事業の推進 財源確保	厚生労働省	子ども青少年局	
			○放課後施策の円滑な実施に向けて	国事業の推進 財源確保	内閣府 厚生労働省 文部科学省	教育委員会事務局	
◆地方分権改革の推進							
5			真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正について	権限委譲	内閣府 総務省 財務省	財政局	
6			地方における企業の拠点強化を促進する特例措置の充実について	制度改正	内閣府 経済産業省	産業振興局 市長公室	
◆子どもたちを健やかに育む環境づくり							
7			特別支援教育に係る経費の財政措置について	国事業の推進 財源確保	文部科学省	教育委員会事務局	
◆歴史文化資源を活かしたまちづくりの推進							
8			歴史的風致維持向上計画の推進について	財源確保 制度改正	国土交通省	建築都市局	
◆暮らしの確かな安心の確保							
9			生活保護費及び関連経費の全額国庫負担について	制度改正	厚生労働省	健康福祉局	
10			国民健康保険制度の抜本的改革と財政支援措置の拡充について	制度改正 財源確保	厚生労働省	健康福祉局	
◆都市機能の充実にに向けた基盤整備							
11		変更	基幹的広域防災拠点の耐震強化岸壁整備と堺2区の海域環境改善事業の促進について	国事業の推進	国土交通省	建築都市局	
12			大和川線高規格堤防整備事業と土地区画整理事業の一体的整備の推進について	国事業の推進	国土交通省	建築都市局	
13			市営住宅建替事業等の円滑な進捗について	財源確保	国土交通省	建築都市局	
14		新規	一戸建て空き家の流通促進について	財源確保	国土交通省	建築都市局	
15			直轄河川改修の促進について	国事業の推進	国土交通省	建設局	
16			安全で快適な道路空間の創出と保全の推進について	財源確保	国土交通省	建設局	
17			連続立体交差事業（南海本線・南海高野線）の推進について	財源確保	国土交通省	建設局	
18			都市公園の整備及び官民連携による都市公園の再整備等の推進について	財源確保	国土交通省	建設局	
19			下水道事業における公的資金補助金免除繰上償還制度の実施について	制度創設	総務省 財務省	上下水道局	
■取下げ項目							
－			府（県）費負担教職員制度権限移譲に伴う経費への財政措置について	財源確保	総務省 文部科学省	財政局 教育委員会事務局	○
－			子育て支援施策の推進について			子ども青少年局	○
			○子ども・子育て支援新制度について	国事業の推進 財源の確保	内閣府 厚生労働省		
			○不育症の治療に対する支援について	国事業の推進	厚生労働省		
－			企業立地促進に係る地方税の不均一課税に伴う地方交付税による減収補てん制度の充実について	制度改正	総務省 経済産業省	財政局 産業振興局	